

NEWS LETTER

第26巻 第2号 2019年4月21日

日本教育政策学会第26回大会案内

2019年7月6日(土)～7月7日(日)：秋田大学手形キャンパス

会員各位におかれましては時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、日本教育政策学会第26回大会を来る2019年7月6日(土)7日(日)の両日、秋田大学手形キャンパス(秋田県秋田市)において開催することとなりました。つきましては、下記の通り大会日程をご案内するとともに、自由研究発表の募集をいたします。

秋田は高い学力で全国的に知られているところではありますが、同時に戦前の生活綴方教育、北方教育の発祥の地として、教育史の面でも有名です。東日本大震災から8年が過ぎた被災地は復興にはまだ遠く、東京一極集中の陰で、東北地方をはじめとする地方の衰退、少子高齢化、人口減少の深刻化は、地域と教育のありように大きな影響を及ぼしています。本大会では、秋田の状況を踏まえながら、これからの地域と学校の関係性を考える機会となるよう公開シンポジウムを企画しました。

秋田はアクセスに難があるところではありますが、その分、自然や文化に恵まれ、おいしい日本酒、料理にもことかきません。充実した大会となりますよう、大会実行委員会一同準備を進めてまいります。会員各位にはどうぞふるってご参加下さいますようお願い申し上げます。

■ 大会テーマ

これからの地域と学校の関係性を考える

■ 日程及び時程

○第1日 7月6日(土)

理事会 10:00～11:30	昼食 編集委員会 11:30～	受付 12:00～	総会 13:00～14:00	公開シンポジウム 14:15～17:15	懇親会 18:00～20:30
--------------------	-----------------------	--------------	-------------------	-------------------------	--------------------

○第2日 7月7日(日)

受付 9:00～	自由研究発表 9:30～12:00	休憩 昼食 12:00～13:00	課題研究 13:00～16:00
-------------	----------------------	----------------------	---------------------

日本教育政策学会 2019年春夏号

<目次>

- 第26回大会案内	1
- 公開研究会報告	6
- 会員企画研究会報告	7
- 事務局より	8

■ 大会概要

【会場】秋田大学 手形キャンパス 教育文化学部3号館(〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1-1)

- ・ 秋田駅東口より徒歩約15分(約1.3km)
- ・ 秋田駅西口バス乗り場12番手形山大学病院線で秋田大学前バス停まで5分
- ・ 秋田駅西口又は東口タクシー乗り場からタクシーで3分
- * 駐車場は台数が限られていますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

【参加費等】

- ・ 一般会員
参加費 4000円 懇親会費 6000円(事前申込者は5000円)
(一般の臨時会員はこれに準ずる)
- ・ 学生会員
参加費 2000円 懇親会費 3000円(事前申込者は2500円)
(学生の臨時会員はこれに準ずる)
* 懇親会参加者は会員を優先します。
- ・ 公開シンポジウムのみ参加
無料
- ・ 懇親会はホテルメトロポリタン秋田(秋田駅隣接)で行います。大学からタクシー等で移動する予定です。
〒010-8530 秋田市中通7丁目2番1号
TEL 018-831-2222

【宿泊】大会実行委員会では宿泊先などのご案内をいたしません。参加者各位で早めに手配をお願いします。

【昼食】土曜日のみ、大学会館食堂が営業しております(11:30-13:30)。近隣にはコンビニエンスストアや飲食店がありますが、数が限られています。日曜日は弁当の注文を事前予約でのみ受け付けます。
* 懇親会と弁当(日曜のみ)の事前予約は6月21日(金)までとします。懇親会場がホテルですので、できるだけ事前に申し込むようにしてください。氏名と所属、一般会員か、学生会員かを明記してメールでお申し込みください。申し込み後にやむを得ない事情でキャンセルされる場合は速やかにメールでお知らせください。

○大会、懇親会、お弁当の事前申し込み先メールアドレス：jasep2019akita@gmail.com

■ 公開シンポジウム

これからの地域と学校の関係性を考える

—秋田での取り組みを踏まえながら—

第二次安倍内閣において、地域の衰退が問題となり、「地方創生」が政策の重要課題となって久しいものの、首都圏を中心とした大都市部への人口集中と、地方での人口減少の進行には未だに歯止めがかかっていません。中でも、秋田は全国一の人口減少率となっており、深刻さの度合いが大きくなってい

ます。「全国学力テスト」における小中学生の学力が全国トップレベルを維持し続ける一方で、秋田が長年取り組んでいる「ふるさと教育」は心の教育やキャリア教育など、多様な要素を持ちつつも、郷土を支える人材の育成を目指してきました。

教育政策として、コミュニティスクール化が努力義務とされ、地域学校協働活動、地域教育コーディネーターなどが次々に打ち出される中で、学校が地域によって支えられる体制づくりが進められています。また、東日本大震災の被災地では、学校やその教職員が主体的に地域の復興に関わり、それを教材化し、子どもたちが地域復興の主体となっていく「〇〇ふるさと科」などの取り組みが進んでいます。「地域に支えられる教育」だけではなく、「地域を支える教育」、そして、「地域と共に歩む教育」「地域と共にある教育」が求められていると言えるでしょう。

本シンポジウムでは秋田での取り組みを踏まえながら、地域と学校の関係の今後のあり方を考えます。五城目町では地域おこし協力隊の取り組みが進んでおり、五城目小学校の関わりが報告されます。東成瀬村は県内でも学力の高さで知られるところで、その中での地域と連携した教育の取り組みが報告されます。石沢真貴秋田大学教授からは、社会学の立場から、秋田の地域が置かれている状況や地域おこしの取り組みについて報告されます。梅澤収静岡大学教授からは、ESDの観点から、地域と学校との関係性について報告されます。

コーディネーター 兼 司会

- ・ 佐藤修司（秋田大学）

スピーカー

- ・ 東成瀬村立東成瀬中学校関係者
- ・ 五城目町立五城目小学校関係者
- ・ 石沢真貴（秋田大学）
- ・ 梅澤 収（静岡大学）

■ 課題研究

教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望

今期の課題研究「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」は、今年で2年目となります。これまでに昨年の大会でのシンポジウムのほか、2回の春季公開シンポジウムを開催してまいりました。

経済的格差の拡大や、さまざまな困りごとを抱える家庭の増大（または発見）を念頭に置きつつ、子ども・若者の学びと成長を保障する教育政策を検討していきたいと考えています。課題研究の題目に掲げた「教育と福祉の統一的保障」は、教育と福祉の一体化を考えているとの誤解を与える面があるかもしれませんが、必ずしもそれを意図したものではありません。教育と福祉がそれぞれの役割と機能、そしてそれぞれの限界を認識しつつ、相互補完的に作用することが課題かもしれません。ただ、教育政策だけでなく、教育学にも、個々の子ども・若者の状況やニーズに应答していく進展は弱かったであろうと考えます。

今回は、教育と福祉の統一的保障といった問題に、岩橋先生にはイギリスを中心とする教育政策研究の視点から、辻先生には教育福祉論の視点から、それぞれお考えをご報告いただき、議論を深めていただきたいと思います。

<報告者>

-岩橋法雄（第一工業大学）

「特別な教育ニーズは一部特殊なグループだけではないという志向（EveryChild Matters）と拡張学校の役割：戦後イギリスにおける学校欠席への取り組みと競争主義的学校教育の見直し」

-辻浩（名古屋大学）

「教育福祉から考える青年期教育の政策課題：障害のある人の『学校から社会への移行』を題材に」
（担当理事：中嶋哲彦）

■ 自由研究発表の募集**【申し込み】**

自由研究発表を希望する会員は、件名を「自由研究発表申し込み」と明記し、以下の点を記載してメールでお申し込み下さい。申し込みをいただいた会員には、5月11日までに折り返し受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせ下さい。

- ①発表題目 ②氏名 ③所属及び教員・院生の別 ④連絡先住所 ⑤連絡先電話番号
⑥使用機材（下記参照） ⑦連絡先電子メールアドレス

○申し込み締め切り：2018年5月11日（土）

○申し込み先メールアドレス：jasep2019akita@gmail.com

【発表方法】

発表に際しては、パソコン（Windows、パワーポイント内蔵）、プロジェクター、スクリーンが利用できます。これらの機器を利用される場合は、上記の発表申し込みの際にその旨を付記して下さい。発表の当日はデータをUSBメモリに入れてお持ち下さい。

【発表時間】

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとに行い、全体討論は行わないこととします。

-個人研究：30分（発表20分、質疑・討論10分）

-共同研究（口頭発表者が2名以上の場合）：60分（発表40分、質疑・討論20分）

■ 『発表要旨集』原稿の提出**【原稿作成方法】**

A4判用紙。ページ数は入れないで下さい。

分量は、個人研究は2ページ以内、共同研究は4ページ以内です。図版、表等を使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めて下さい。

『発表要旨集録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

○以下、詳細

〔余白〕上下 25mm 左右 19mm 程度（ワードにおける“やや狭い”設定に準ずる）

〔1 ページ目〕

1 行目 発表題目 ※必須項目。14 ポイント程度

2 行目 サブタイトル ※サブタイトルがある場合のみ。12 ポイント程度 なければ空白

3 行目を空白行として下さい。

4 行目 氏名（所属） ※必須項目。10.5 ポイント程度

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけて下さい。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）として下さい。

5, 6 行目を空白行としてください

※主題・副題等が 2 行以上にわたる際は、場合によってはこの空白は 1 行で構いません

7 行目以降、本文を 1 行 40 字、10.5 ポイント程度で作成して下さい。

〔2 ページ目〕は 1 行目から本文を書いて下さい。

【原稿の提出方法】

原則として Word (.doc または .docx) を使用して原稿を作成して下さい。作成した原稿は、そのファイルを電子メールの添付ファイルとして送信して下さい。電子メールの件名は「大会要旨集録原稿」として下さい。

原稿の提出は電子メールを基本としますが、郵送の場合は USB メモリ、SD カード、CD-R などの記憶メディアに原稿を Word 形式 (.doc または .docx) とテキスト形式の両方の形式で保存し、印刷した原稿を同封して下さい。封筒等の表面に朱書きで「要旨集録原稿在中」とお書き下さい。なお提出いただいた記憶メディアは原則として返却いたしません。

○原稿提出締め切り： 2018 年 6 月 7 日（金）必着

○原稿提出先メールアドレス： jasep2019akita@gmail.com

○郵送の場合の送り先： 下記実行委員会住所までお送りください

※ メールによる提出を基本とします

■ 大会実行委員会

○実行委員：佐藤修司（秋田大学、委員長）、以下会員外で、鎌田 信（秋田大学）、
小池孝範（秋田大学）、小林建一（秋田県立大学（非）、元聖園短期大学）、
鈴木 翔（秋田大学）、原 義彦（秋田大学）

○メールアドレス： jasep2019akita@gmail.com

○連絡先：秋田大学教育文化学部 佐藤修司研究室

〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町 1-1

秋田大学 教育文化学部 佐藤修司

電話 018-889-2541

※連絡手段はメールを基本とするようお願いします

（文責：大会実行委員会）

課題研究 公開研究会の報告

2019年2月23日(土) 13:00~16:00、実践女子大学(渋谷キャンパス) 530教室にて、公開シンポジウム「子ども・若者の教育と福祉：支援の現場から」を開催しました。本公開シンポジウムは、今期(第9期)課題研究「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」の一環として企画されたもので、タイトルにあるとおり、実践者の方々に子ども・若者支援の現状と課題について語っていただくことを趣旨としていました。



<村尾さんのご報告>

まず、村尾政樹(子ども貧困対策センター公益財団法人あすのば・事務局長)さんには、「あすのば」が行っている入学・新生活応援給付金(一時金)事業とその受給者1500人を対象にした「子どもの生活と声」アンケートを通して見える子どもたちの姿を報告していただきました。貧困状態にある子どもたちは、学用品や服などを「自分で選ぶ経験」を剥奪されていること、そしてスマホ、部活、進学、塾、習いごとなどの「当たり前」を諦めることが友人関係に影響をもたらし、地域社会参加の機会を奪われたり、昼夜逆転の生活を強いられることにもつながっていると指摘して、人間存在の多様性を制限・剥奪しているのが貧困であることを強調しました。

次に、高橋亜美さん(社会的養護等退所者支援アフターケア相談所ゆずりは・所長)からは、児童養護施設や里親家庭の出身の子ども・青年の困り事(過酷な労働環境、病気、借金、親の支配など)の相談、対応について語っていただきました。社会的養護を巣立った子どもたちがなぜ困難な

状況に陥るのかと高橋さんが自問し、サポートしたつもりになっていたことを振り返り、自立して頑張れではなく、失敗してよいと受けとめられる場所、安心して相談できる場所の必要性を痛感したことから生まれた「アフターケア」の実践報告でした。子ども期に「当たり前」を奪われることのないよう支援することが求められること、そして自分の「当たり前」がそうではない人に出会った時、その人のことを思いやれるかどうかが問われること、支援者が自己と向き合う必要についても述べられました。

そして、綿貫公平さん(認定NPO文化学習協同ネットワーク理事・若者支援事業スタッフ)は、80代の親が50代の引きこもりの子の面倒を見る「8050問題」に言及しながら、現在の日本における「若者政策」の不在(若者を社会で支えられていないこと)をユースワーカーの配置が進んでいるヨーロッパとの比較を交えながら指摘しました。不利な立場に置かれている子どもたちをどう支援するかという趣旨で制定された「子ども若者育成支援推進法(子若法)」ですが、「青少年健全育成基本法」へと改称、改正する動きや「家庭教育支援法」の立法化に向けた動きなどには重大な問題があることを指摘して、学校以外の場で子どもたちを支えることの重要性を強調しました。

3本の報告を受けた後、綿貫さんが問題として指摘した新たな立法動向に対する評価への異論や、貧困の問題の本質をどう捉えるべきなのかという問題提起、学校が排除の場になっているが、教師が家庭の状況に関心を持つゆとりがなくなっているという現状分析などについて質疑応答、議論が活発に行われました。なお、司会は課題研究担当理事の中嶋哲彦と勝野正章が務めました。

(文責：勝野正章)



<パネルディスカッションの様子>

研究フォーラム

今号から「研究フォーラム」というコーナーを設けました。会員の研究紹介や政策の動向、資料等に関するエッセーを載せていきます。トップバッターは、幹事の町支大祐さん(帝京大学)です。

教師の力量形成につながる学校づくり

町支大祐(帝京大学)

帝京大学教職大学院にて講師をつとめています、町支大祐と申します。本学会にて事務局幹事を拝命しております。

私の研究関心の中心は教員の職能成長にあります。ただ、そこに至るには様々な変遷がありました。そもそも私は研究の道に入る前は中学校の教員をつとめておりました。一教員として人事異動に疑問を持ったことが研究を志したきっかけでした。自分の身近な教員の動かされ方が「悪手」であるように見え、なぜそのような決定がなされているのか、そして、そもそも人事異動はどのように決まっているのか、が気になりました。そのような関心を携えて大学院の門をたたき、修論では、その点について研究を行いました。

ただ、人事異動関係の研究には「“適材適所”の壁」があります。なぜその人をそのように動かしたか、いくら問うても返ってくる答えは大抵「適材適所」です。人事異動は個人情報に関わる以上、その決定権者にアプローチできても、「適材適所」以上の答えは得られないのが常です。私自身、修論でその壁に直面しました。例えば新聞を元にした人事異動のデータベース化などにより、異動の傾向を客観的に把握し、その壁を乗り越えた研究もあります(元兼 1993、荒井 2007、川上 2013 など)が、私自身はそれらの先人をさらに乗り越えるだけの手法は思いつかなかったというのが正直なところではあります。

その後、関心は、人事異動が当該教員に与える影響(例えば力量への影響や、メンタルヘルスへの影響)や、人事異動後の教員の組織適応に広が

り、それらをきっかけに、関係する様々な分野をつまみ食いしている状況にあります。ただ、大まかにいえば、関心の中心は、教員の力量形成と、それを支える学校組織にあります。

ここ数年は、特に、力量形成につながる学校組織への関心が高まっています。我が国の学校(特に小学校)には、校内研究という素晴らしい文化があり、その取り組みは“Lesson study”と呼ばれて海外からも賞賛されています(ルイス 2008)。しかし、どんな取り組みでもそうである通り、「文化」として長く取り組まれてきた中で、形骸化や硬直化などの問題は起きてきました。我々の研究グループ(横浜国立大学・脇本先生、関西外国語大学・新坊先生、大阪府教育センター・中堂先生)では、そのやり方を刷新し、再び学びの多い校内研究を実現することを企図しています。

鍵になるのは、「自分ごと感」です。これまでは、授業づくりは個人で、研究授業後の検討会は全員で、としていました。そうすると、研究授業を実践したものが単純に批判の対象となることが多くありました。結果、研究授業の担当を誰もやりたがらなかつたり、嫌々引き受けても、モチベーションの上がないまま研究授業を迎える、といったことが起こりがちです。

しかし、研究授業づくりそのものに多数の教員が参画すると、研究授業の成否が自分ごととして捉えられ、その後の振り返りも授業者への共感をベースに、前向きな改善志向で行うことができます。これまで、いくつかの事例校でこの取り組みを行い、質の高い教員の学びが実現されていることが確認されました。研究成果という視点から言うと、この手法で行う授業研究の効果や、この手法に転換する際の困難などについて、教職員にインタビューを行い、その結果について質的データ分析(佐藤 2008)を行ってきました(中堂ら 2018、脇本ら 2019)。

今後は、この取り組みを持続的に行っていくうえでのポイントなどについて検討していく予定であり、引き続き、「力量形成につながる学校づくり」を探究していきたいと考えています。

事務局から

○日本学術会議協力学術研究団体の指定を受けました

2019年3月28日付けで、日本学術会議から協力学術研究団体の指定を受けました。

○年会費はすべて口座振り込みとします

これまで大会会場にて年会費を徴収していましたが、今度の大会では年会費は徴収しません。会計の明瞭化と事務作業の軽減のため、年会費はすべて振り込みといたします。振込用紙をお送りしますので、2019年度の年会費は下記の口座にお振り込み下さい。

一般会員 8000 円 学生院生会員 5000 円

〔郵便振替口座記号番号〕 00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕 〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座0630596

○メールアドレス等を変更した場合、必ずご連絡ください

本学会では、ニューズレターを年2回会員のみなさまにメールで配信するとともに、随時、研究会の案内等を「メール・ニュース」としてお送りしています。メールアドレス等を変更した場合は、必ず事務局までメールにてご連絡ください。

→kyoikuseisaku@gmail.com

○「会員企画研究会」にふるってご応募ください

会員が企画する研究会に対して、1件1万円の補助を行なっています（資料の作成代、会場使用料、開催通知の作成等）。希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会HPからダウンロードしてください。

<http://jasep-web.jp.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

助成を受けた場合は、研究会を学会会員に対し公開し（学会HP等に掲載）、研究会開催後、その概要を事務局に報告してください（HP、ニューズレターに掲載）

○本学会の年報を図書館等に寄贈します

会員の勤務先の図書館等に年報を毎年寄贈します（先着10件まで）。ただし、すでに年報を継続的に購入されている図書館は除きます。寄贈を希望される方は、図書館の了解を得た上で、事務局までご連絡下さい。

○会員のみなさんに年報のバックナンバーをお送りします

会員のみなさんに年報のバックナンバーをお送りします（送料学会負担）。希望される方は事務局にご連絡ください。ただし、以下の号は欠号です。1号、13号、14号、16号、18～21、23号

○以下の図書をご寄贈いただきました (2018. 9~2019. 3)

蔵原清人『大学改革と大学評価』

大学評価学会監修 シリーズ「大学評価を考える」第8巻 晃洋書房 2018年10月

小入羽秀敬『私立学校政策の展開と地方財政』吉田書店 2019年2月

佐藤広美『植民地支配と教育学』皓星社 2018年10月

興津妙子、川口純編著『教育政策と国際協力 未来を拓く教育をすべての子どもに』明石書店 2018年11月

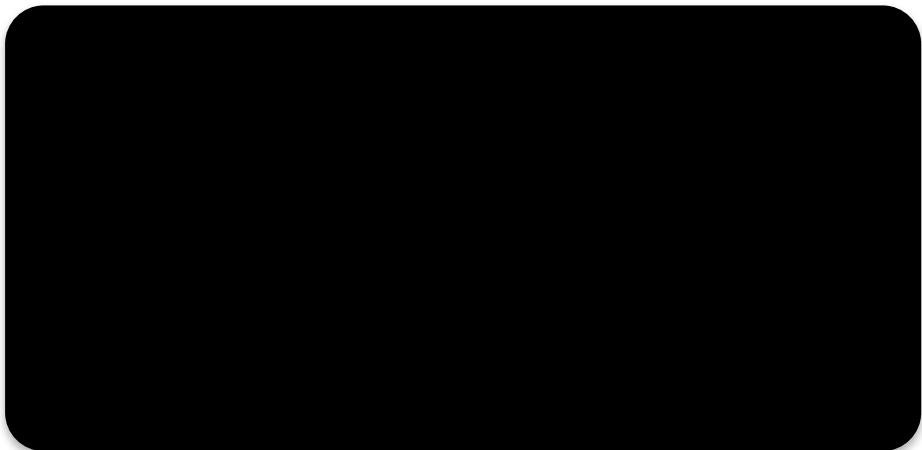
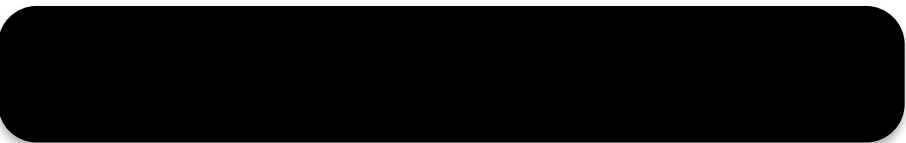
*前号に載っていなかったので入れたらどうかと思います。

○図書の寄贈は年報編集委員会にお送りください

〔送付先〕

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

千葉大学教育学部 貞広斎子研究室気付 日本教育政策学会年報編集委員会

【新入会員】 (2018. 9~2019. 4 あいうえお順)**【会員の所属変更】****【常任理事会の開催】**

○2018. 9. 29 15:30~17:30 専修大学神田キャンパス7号館

- ・会員の入会、退会、除籍等
- ・第25回大会（専修大学）の総括
- ・課題研究の開催（2019年2月23日）
- ・年報26号の編集
- ・年報の図書館への寄贈
- ・学術会議の協力学術研究団体への申請

○2018年12月1日 15:00~16:00 専修大学神田キャンパス7号館

- ・会員の退会、除籍

- ・課題研究の開催（2019年2月23日）
- ・2019年度大会の開催
- ・年報26号の編集

○2019.2.23 16:30~18:00 実践女子大学120周年記念館

- ・会員の入会、除籍
- ・会長・理事選挙とスケジュール
- ・2019年度大会の開催
- ・課題研究の開催（2019年7月）
- ・ニュースレター（2019年春号）の編集
- ・年報第26号の編集
- ・大会での年会費の徴収

○2019.4.20 17:00~19:00 専修大学神田キャンパス1号館

- ・会員の入会
- ・2019年度大会の開催
- ・課題研究の開催（2019年7月）
- ・年報第26号の編集、次期編集委員、ISSNの取得
- ・定年退職にともなう理事の交代
- ・教育関連学会連絡協議会への加入の検討
- ・第26回理事会議案の検討

お知らせ

日本学術会議において、各大学がカリキュラム編成時に参照することが期待される、分野ごとの参照基準の作成が進んでいますが、本学会の会員の皆様にも重要な案件であると思いますので、「教育学分野の参照基準(以下「参照基準」)」の作成についてお知らせいたします。

日本学術会議の教育領域の登録団体を母体とする「教育関連学会連絡協議会」の総会(2019年3月16日)において、現在作成が進んでいる「参照基準」についての素案が示されました。シンポジウム当日に配布された資料は以下のwebサイトからご覧になれます。今年の9月には最終報告となるスケジュールのようです。 http://ed-asso.jp/news_main/392/

【学会事務局】

○会長：広瀬裕子 ○事務局長：広井多鶴子 ○幹事：町支大祐 ○書記：荒井英治郎

○連絡先：〒150-0011 東京都渋谷区東1-4-9

実践女子大学人間社会学部広井多鶴子研究室気付 [Email: kyoikuseisaku@gmail.com](mailto:kyoikuseisaku@gmail.com)

○学会ウェブサイト <http://jasep-web.jpn.org/wp/>

【編集後記】

25期の役員任期もあと1年となりました。来年の今ごろは、役員選挙が行なわれます。それまで何とか無事に役目を果たしたいと思っています。(広井)